



マンションなどの木造以外の建物

耐震診断の申込みのご案内

実施中

無料のアドバイザー派遣
無料の簡易診断

昭和56年5月以前に建てられたマンションなどは、古い基準(昭和56年以前の基準)で構造設計をしているため、大地震時に建物が壊れたり、壊れなくてもエレベーターや水道などの設備機器が被害にあい、生活ができなくなるなどの事態を招く恐れがあります。

マンションなどをお持ちの方に、耐震相談のためのアドバイザーの派遣や簡易診断(一部の建物は対象外)を無料で行い、精密診断などの費用の一部を助成します。



平成18年7月



杉並区都市整備部建築課

耐震診断とは

建物について地震に対する耐震性能を調査、評価（判定）することを耐震診断といいます。

昭和56年6月に建築基準法の構造の基準が大幅に改正、強化されました。この基準を「新耐震設計基準」と呼んでいます。

昭和56年以前に建てられた建物は、新耐震設計基準を満たさない可能性があります。古い基準で建てられた建物が「新耐震設計基準」をどの程度満たしているかについて、耐震診断により知ることができるのです。

耐震診断の対象

昭和56年5月（1981年5月）以前に建てられた鉄筋コンクリート造や鉄骨造などの構造の建物（マンション、戸建住宅、病院、保育園、店舗、事務所など）が対象です。

ただし、住宅（マンションや戸建住宅）に限り平成20年3月末までの間は、昭和56年6月以降に建てられたものも対象としています。

※昭和56年6月以降に建てられた建物については、通常の耐震診断を行なえません。そのため、設計図面や構造計算書に関する点検などを行ないます。

また、法人所有の場合は、中小企業の所有する建物のみを対象としています。

①アドバイザー派遣

耐震診断に先立って、その必要性などの概要を調査し、助言するためのアドバイザーを無料で派遣します。

また、分譲マンションでは、管理組合員相互の合意形成などのアドバイスも行います。アドバイザーは、区が委託契約した耐震診断機関【JASO】の専門家です。建物の外部や内部について予備的な現地調査などを行います。

アドバイザー派遣の内容

●耐震診断、補強の必要性のアドバイス

建物を確認し、耐震診断が必要か不要かをアドバイスします。マンションで耐震診断が必要な場合は、区の簡易診断申込み方法などの説明を行ないます。

●合意形成のアドバイス

分譲マンションを対象に、耐震診断に向けた管理組合員の合意を形成するためのアドバイスを行います。このアドバイスは、同一のマンションで3回まで受けることができます。

●精密診断、耐震補強に向けたアドバイス

精密診断、耐震補強が必要な場合に、精密診断、耐震補強に向けたアドバイスを行います。

申込み方法

アドバイザーの派遣の申込みのできる方は、建物の所有者（分譲マンションの場合は、管理組合の代表者）です。

このパンフレットの右端の申込み用紙を切り取って、またはコピーをして必要事項をご記入のうえ、下記へ郵送またはファックスで申し込んでください。

特定非営利活動法人 耐震総合安全機構【JASO】

〒105-0004 港区新橋3-8-5 コニシビル4階 FAX 03-3438-3562
(TEL 3438-3567)

※申込み後、アドバイザーから連絡がありますので、派遣の日時などを取り決めてください。

※派遣後、所有者あてにアドバイザー派遣結果報告書を郵送します。

②簡易診断（マンションのみ）

マンションについては、①のアドバイザー派遣の結果、簡易診断の必要性が明らかになったものに対して、区が委託契約した耐震診断機関【JASO】の専門家が簡易な耐震診断を無料で行います。

簡易診断の内容

設計図面などに基づいて、建物の外部や内部の外観調査を行ない、柱の大きさや壁の量などから強度を略算して建物の耐震性能を評価します。（コンクリート強度の検査などはいりません。）エレベーターや給排水設備などについても診断します。

また、必要に応じて精密診断に要する費用の概算を提示します。

申し込み方法

簡易診断の申込みのできる方は、マンションの所有者又は、管理組合の代表です。申込みに際しては、申込み用紙のほかに、所有者であることを証する書類（賃貸マンションの場合）や管理組合の合意を証する書類（分譲マンションの場合）が必要です。

①のアドバイザー派遣の後、アドバイザー派遣結果報告書を郵送する際に同封している簡易診断申込用紙で、杉並区都市整備部建築課建築防災係（区役所西棟3階）へ申し込んでください。

③精密診断などへの助成

①のアドバイザー派遣の結果、または、②の簡易診断の結果、精密診断の必要性が明らかになった建物について、区が指定する耐震診断機関を利用して精密診断などを行う場合は、その費用の一部を助成します。

精密診断の内容

建物の外観だけでなく、使用年月による建物の劣化度合いを調査（たとえば、実際の建物の壁から抜き取った試験体の強度の調査）するなど、簡易診断より高い精度の診断です。一般的には、この診断結果をもとに耐震補強計画を作成することができます。

区が指定する耐震診断機関

- 特定非営利活動法人 耐震総合安全機構【JASO】
- 社団法人 東京都建築士事務所協会
- ※今後、随時、区が指定する耐震診断機関をふやす予定です。

助成の対象

精密診断の費用、耐震補強改修につなげるための計画作成の費用など

申し込み方法

精密診断等を耐震診断機関等と契約する前に、所定の申請書で杉並区都市整備部建築課建築防災係（区役所西棟3階）へ申し込んでください。

④耐震改修工事への助成

昭和56年5月以前の
マンション、戸建住宅のみ

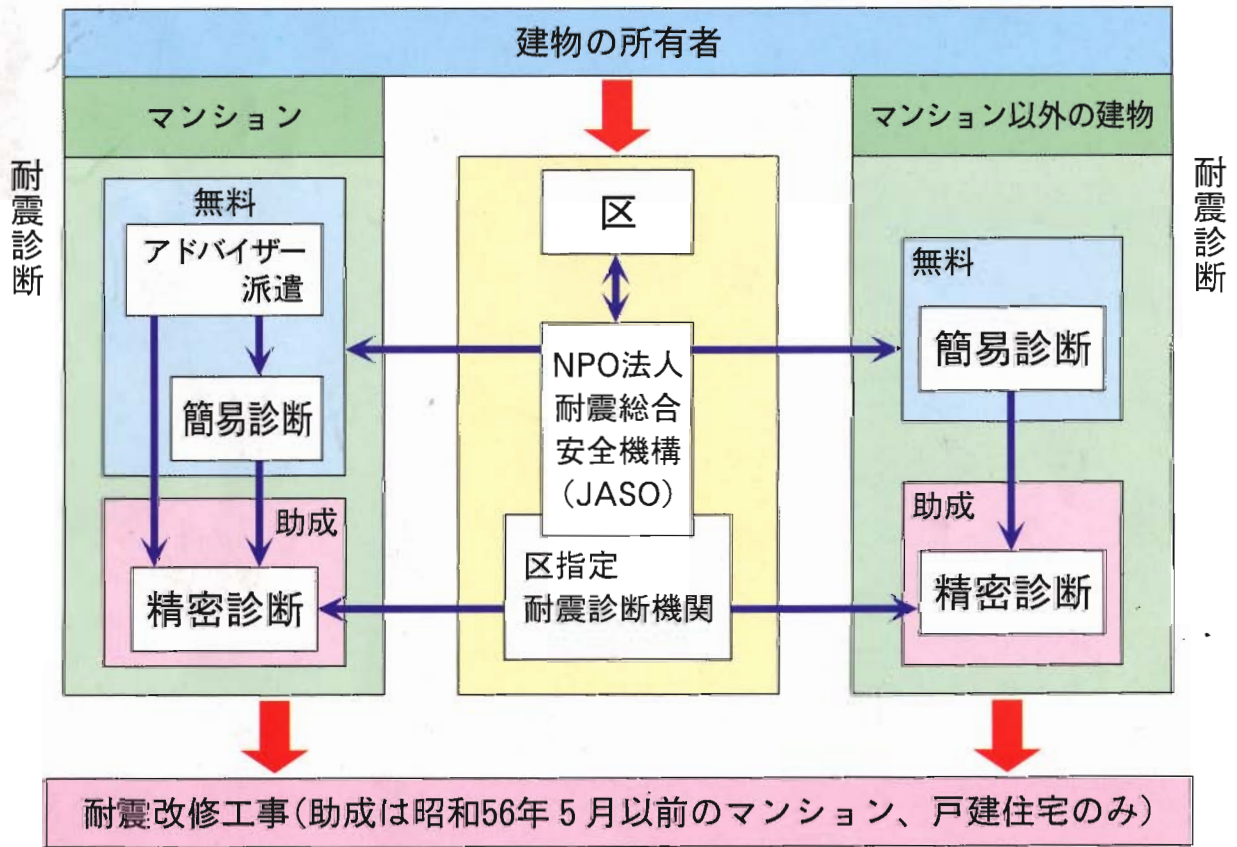
③の精密診断などへの助成制度を利用した住宅（戸建住宅、マンション）について、耐震改修工事を行なう場合は、その費用の一部を助成します。

詳しくは、住宅課住宅施策推進係へ（内線3532）

耐震化支援事業の費用と助成額

| 建築物の種類 | アドバイザー派遣 | 耐震診断 | | 耐震改修の助成額 |
|--|----------|------------------|---------------------|---------------------|
| | | 簡易診断 | 精密診断の助成額 | |
| 住宅 （戸建住宅 （長屋、併用住宅 などを含む） マンション 分譲 賃貸 | 無料 | なし （直接、精密診断へ） | 費用の1/2かつ 30万円限度 | 費用の1/2かつ 50万円限度 |
| | 無料 | 無料 | 費用の1/2かつ 150万円限度 | 費用の1/2かつ 200万円限度 |
| | 無料 | 無料 | 費用の1/4かつ 75万円限度 | 費用の1/4かつ 100万円限度 |
| 住宅以外の用途の建物 | 無料 | なし （直接、精密診断へ） | 費用の1/4かつ 75万円限度 | なし |

耐震化支援事業の流れ



※耐震改修工事助成は住宅課住宅施策推進係へ

問合せ・申込み先

杉並区都市整備部建築課建築防災係

〒166-8570 東京都杉並区阿佐谷南 1-15-1

TEL 3312-2111（内線3329）

杉並区長あて

アドバイザー派遣申込書

下記のとおり杉並区木造住宅以外の住宅に関する耐震化支援事業実施要綱第5条の規定に基づき、アドバイザーの派遣を申し込みます。

本申込みによる耐震診断の実施のために必要な、区が保有する個人情報(建築確認に関する情報)の利用に同意します。

記

該当する箇所に記入又は○をしてください。

| | | | |
|-------|--------------------------------|------|--|
| 申込み区分 | 1 「簡易診断(区事業)」又は「精密診断」等をするための相談 | | |
| | 2 簡易診断後についての相談 | 受付番号 | |

| | | | | |
|---------------------|--|------|-----|------------|
| フリガナ | | フリガナ | | 所有形態 |
| 建物名称 (マンション等の名称) | | 所在地 | 杉並区 | 個人 区分所有 |

| | | | | |
|---|--|---|-------|--|
| 申込者(所有者) | フリガナ | | | |
| | 氏名 | | | |
| | 住所 (所在地) | 〒 | 電話番号 | |
| | | | FAX番号 | |
| | ※1 区分所有のマンションの申込みをする場合は、管理組合・組合理事長の氏名をご記入ください。 | | | |
| ※2 申込者が法人等の場合は、その所在地、法人の名称及び代表者の氏名をご記入ください。 | | | | |

| | | | | |
|-----|---|---|-------|--|
| 連絡者 | フリガナ | | | |
| | 氏名 | | | |
| | 住所 (所在地) | 〒 | 電話番号 | |
| | | | FAX番号 | |
| | ※アドバイザー派遣の日時などの連絡に際して、その連絡先が申込者と異なる場合ご記入ください。 | | | |

対象となる住宅の状況

| | | | | | | | | |
|-------|-----------------------------------|--------------------|----------------|---------------------------------|----------|--------|--------------|-----|
| 建築年次 | 年 月 構造 | 建築確認通知の 年月日及び番号 | | 昭和・平成・その他() 年 月 日 区・都・民間第 号 | | | | |
| 増築年次 | 年 月 ころ | 構造 | 造 | 階数 | 地上 地下 | 階 階 | ピロティ 階の有無 | 有・無 |
| 図画の有無 | 有・無 | 延べ面積 | m ² | 棟数 | 棟 | 戸数 | 戸 | |
| 建物の種類 | 戸建住宅 ・ 分譲マンション ・ 賃貸マンション ・ その他() | | | | | | | |

※裏面があります。

参考資料

(1) 建物周辺の地図

(市販の地図をコピーしても構いません。建物の位置を記してください。
別の用紙でも結構です。)

(2) 建物の概要がわかる資料

(分譲マンションの販売用パンフレットやチラシ、または、簡単な縮小された図面などありましたら、コピーを添付してください。)